

小山町の勤務条件・サービス等について

1 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 一般職員の勤務時間の状況(平成23年1月1日から)

勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
7時間45分	8:30	17:15	12:00～13:00

(2) 年次有給休暇の使用状況(平成21年)

1人当たり平均取得日数

6.7 日

※年次有給休暇は、1年につき20日付与され、20日を限度に翌年に繰り越すことができます。

(3) 特別休暇等の導入状況(平成22年4月1日現在)

休暇の種類	概要
病気休暇	1 公務上の負傷若しくは疾病又は通勤による負傷若しくは疾病
	2 結核性疾患
	3 公務上又は通勤によるもの以外の負傷又は疾病
特別休暇	1 選挙権の行使その他公民として権利を行使する場合
	2 証人等として国会などに出頭する場合
	3 ドナー休暇(必要と認められる期間)
	4 ボランティア休暇(5日の範囲内)
	5 結婚休暇(連続する5日以内)
	6 産前休暇(出産の日まで8週間)
	7 産後休暇(出産の日の翌日から8週間)
	8 授乳等休暇(1日2回それぞれ30分以内)
	9 妻の出産休暇(入院の付き添い等2日以内)
	10 子の看護休暇(未就学児を看護する場合5日以内)
	11 妻の出産に伴う子の養育休暇(未就学児を養育する場合5日以内)
	12 忌引休暇
	13 職員が父母の追悼のため特別な行事に参加する場合(1日以内)
	14 夏季休暇(7月から9月までの間で、5日以内)
	15 災害により職員の住居が滅失した場合
	16 災害時において出勤することが困難な場合
	17 災害時において退勤途上で危険を回避する場合
	18 生理休暇(2日以内)
	19 妊娠中の職員が通勤途上の混雑を避ける場合(1日を通じて1時間以内)
	20 妊娠中又は出産後1年以内の職員が、母子保健法で規定されている検診等を受ける場合
	21 妊娠中の職員の業務が母体や胎児に影響がある場合
	22 妊娠中の職員が妊娠に起因する障害のため勤務することが困難な場合
	23 感染症予防上必要な措置により勤務することが不適當な場合
介護休暇	1 配偶者等が日常生活を営むのに支障がある時、その介護を必要とする場合
組合休暇	1 登録された職員団体の業務又は活動に従事する期間

(注) 取得要件等は、「小山町職員の勤務時間、休暇等に関する条例」及び「小山町職員の勤務時間、休暇等に関する規則」により定められている。

(4) 育児休業及び部分休業の取得者数(平成21年度)

区 分		育児休業	部分休業
町長部局	男性	-	-
	女性	1	-
教育委員会	男性	-	-
	女性	-	-
合 計	男性	-	-
	女性	1	-

(注) 当該年度に新たに育児休業又は部分休業を取得した人数である。

※育児短時間勤務制度を平成20年4月1日から導入。

2 分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数(平成21年度)

区 分	降任	免職	休職	降給	合計
町長部局等	-	-	1	-	1
教育委員会	-	-	-	-	-
合 計	-	-	1	-	1

(注) 分限処分とは、職員がその職務を十分に果たしえない場合等に、本人の意に反して行う処分をいう。

(2) 懲戒処分者数(平成21年度)

区 分	戒告	減給	停職	免職	合計
町長部局等	-	-	-	-	-
教育委員会	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

(注) 懲戒処分とは、職員の一定の服務義務違反に対して、同義的責任を追及するために行う処分をいう。

3 服務の状況

(1) 服務規則遵守のための取組み(平成21年度)

平成18年12月に、「小山町職員の交通事犯懲戒処分等取扱要綱」を見直し、職員の飲酒運転等に関する処分を厳罰化した。その他、年末年始等における綱紀粛正や各選挙時における公務員としての服務規律の遵守に努めている。

(2) 兼職・兼業の許可(平成21年度)

地方公務員法第38条第1項及び教育公務員特例法第17条第1項に基づき、地区役員等について兼職・兼業の許可を行った。

4 研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の概要等(平成21年度)

区 分	件 数	人 数	内 容
委託研修	51	100	静岡総合研究機構、県町村会、民間主催研修等に派遣
独自研修	5	151	NPM(新公共経営)研修、人事考課研修、自衛隊体験入隊等を実施
職員視察派遣研修	1	1	小山町職員自主研修費補助金交付要綱により実施
通信教育講座	2	2	小山町通信教育講座の実施及び補助金の交付事業により実施

(2) 勤務成績の評定の概要(平成21年度)

小山町職員人事考課規程に基づき評定を行い、定期昇給等に活用した。

5 福祉及び利益の保護の状況

(1) 定期健康診断の実施状況(平成21年度)

区 分	対象人数	受診人数	受診率
定期健康診断	232	207	89.2%
結核・肺がん検診	232	208	89.7%
胃部レントゲン(40歳以上及び希望者)	137	100	73.0%
腰痛検査(保育士・幼稚園教諭・給食員・調理員等)	60	60	100.0%
人間ドック(希望者)	-	19	-

(2) 公務災害等の認定状況(平成21年度)

区 分	町長部局等	教育委員会	合 計
公務災害	2	-	2
通勤災害	-	-	-
合 計	2	-	2

(3) 公平委員会の報告事項(平成21年度)

区 分	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	-
不利益処分についての不服申し立ての状況	-

(4) その他主な福利厚生事業の概要(平成21年度)

地方公務員法で規定された、職員の保健、健康増進その他厚生に関する業務の一部を職員互助会に補助金を交付して実施している。

職員互助会補助金	主な補助対象事業
2,400千円	職員研修、人間ドック受診助成、芸術鑑賞助成 保養施設利用助成、レクリエーション活動助成